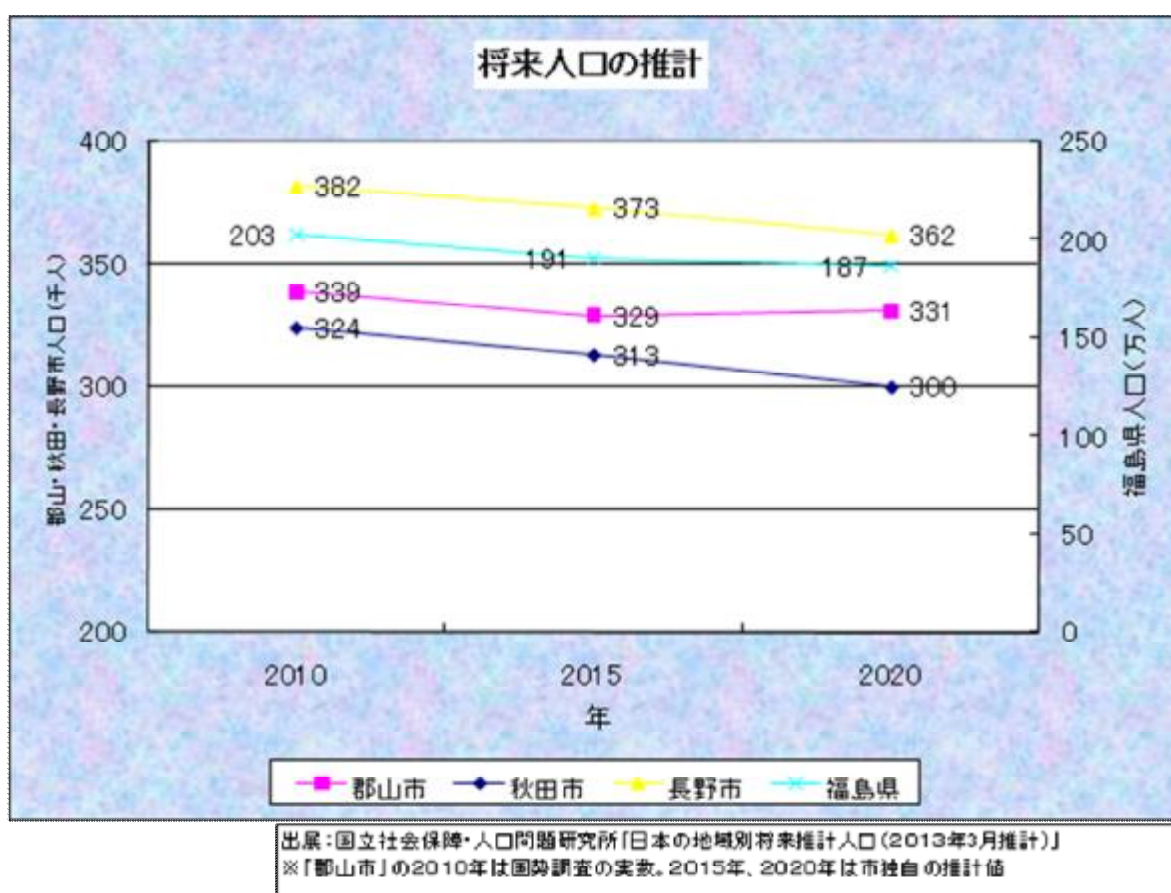


郡山市の現状について

1 郡山市の各指標

(1) 人口の推移

平成 24 年に行った国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後、我が国の人口は減少する見通しであり、平成 72 年には 8,674 万人になるものと推計しています。本市の将来人口については、東日本大震災や原子力災害の影響を考慮し推計しました。



(2) 年齢別人口

年齢別の人口構成比では、年少人口、生産年齢人口とも年々減少傾向にあり、平成 22 年の国勢調査では、年少人口は平成 17 年と比較して 6.4% (△3,310 人) 減少するなど、減少幅が大きくなっています。一方、老年人口は増加傾向にあり、平成 22 年の国勢調査では、老年人口が約 5 人に 1 人となっています。老年人口が平成 27 年には全体の 23.1%、平成 32 年には 26.3%を占めると予想され、少子高齢化の傾向はさらに進行すると考えられます。

	人 口	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
昭和60年	301,673	69,672	(23.1%)	205,726	(68.2%)	26,263	(8.7%)
平成 2 年	314,642	65,274	(20.7%)	214,829	(68.3%)	33,127	(10.5%)
平成 7 年	326,833	60,011	(18.4%)	223,870	(68.5%)	42,897	(13.1%)
平成12年	334,824	55,484	(16.6%)	227,065	(67.8%)	52,131	(15.6%)
平成17年	338,834	52,002	(15.3%)	226,508	(66.8%)	60,160	(17.8%)
平成22年	338,712	48,692	(14.4%)	217,826	(64.3%)	67,956	(20.1%)
平成27年	329,000	44,100	(13.4%)	208,800	(63.5%)	76,100	(23.1%)
平成32年	330,700	41,200	(12.4%)	202,600	(61.3%)	86,900	(26.3%)

※昭和60年から平成22年は国勢調査の実数。

※人口は「年齢不詳」を含むため、各年代の合計が人口と一致しない。

※カッコ内は構成割合（各年代に「年齢不詳」は含まないので、構成割合の合計が100%にならない場合がある）。

■年齢別人口の推移と推計



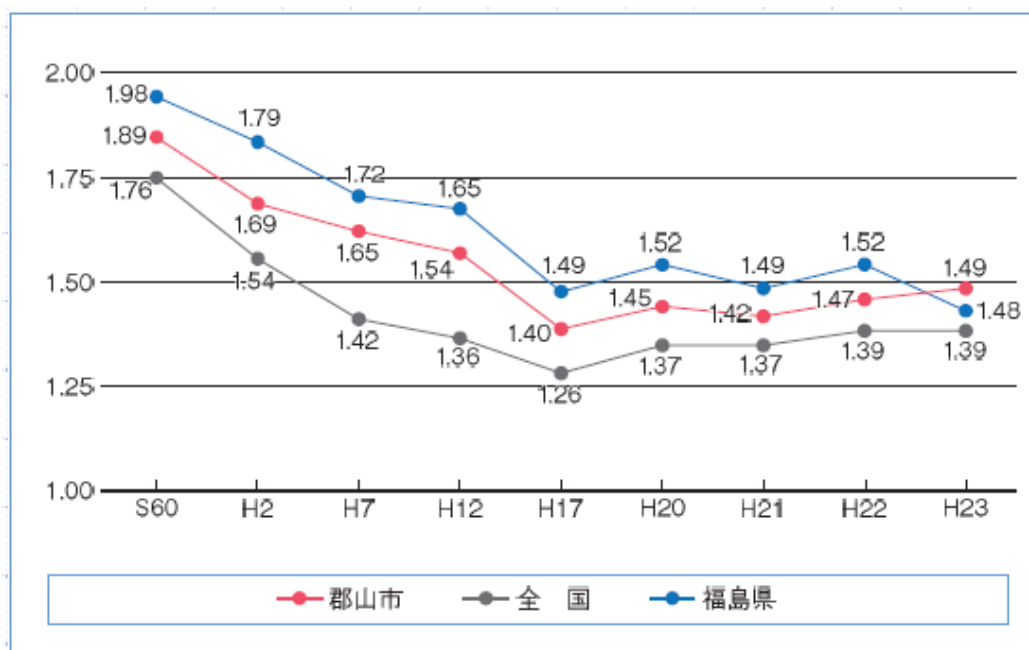
※昭和60年から平成22年は国勢調査の実数。平成27年、32年は郡山市の推計値。

※「年齢不詳」は含まない。

(3) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が一生の間に産む子どもの平均の数に相当し、2.07 で人口が維持されるといわれています。

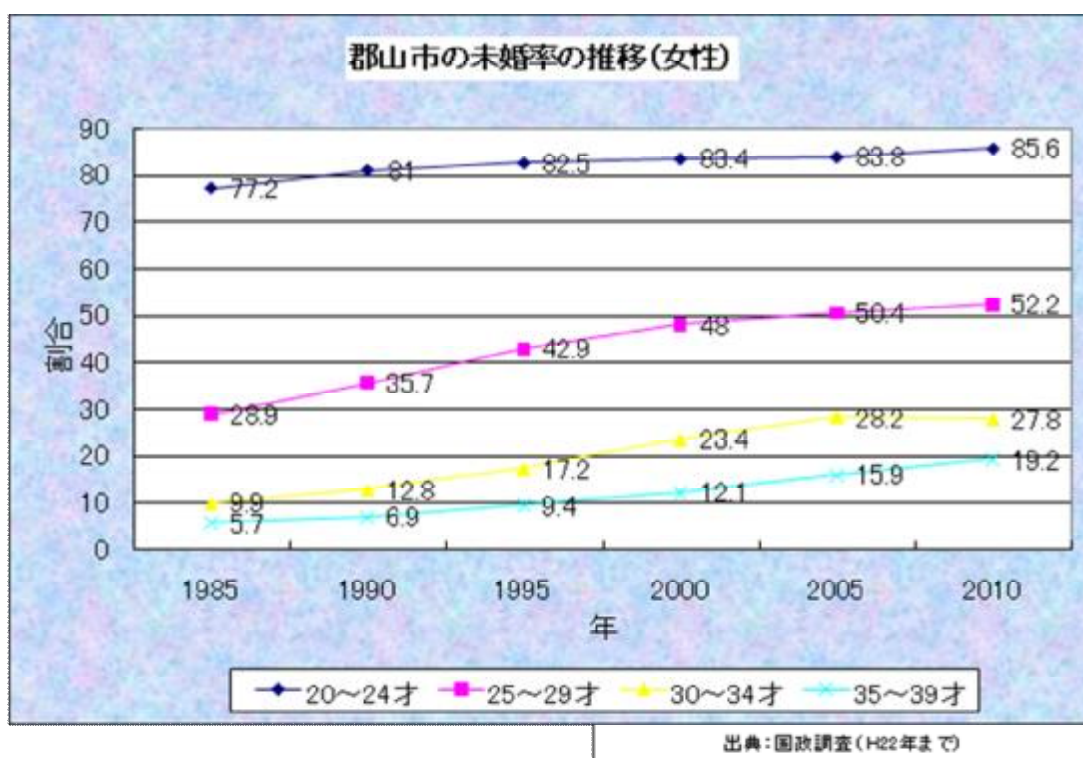
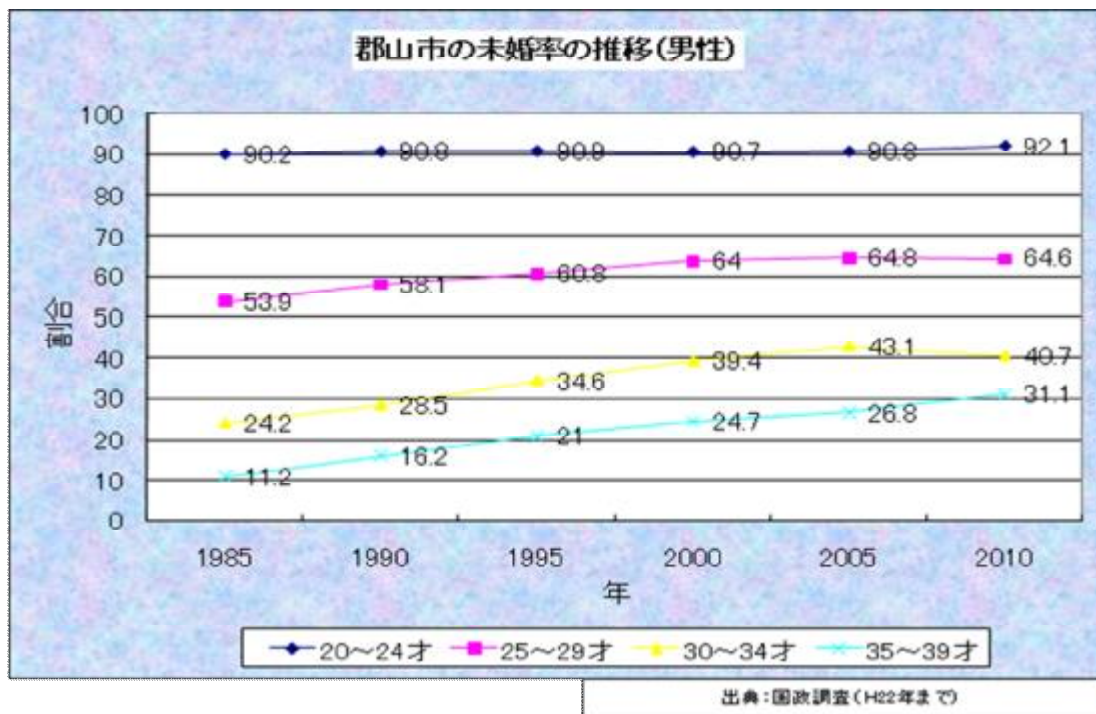
本市の合計特殊出生率は 1.49（平成 23 年）と、全国平均の 1.39 や県平均の 1.48 と比較すると若干高い状況にあります。ただし、人口を維持するための 2.07 には届かない現状となっています。



※郡山市保健所

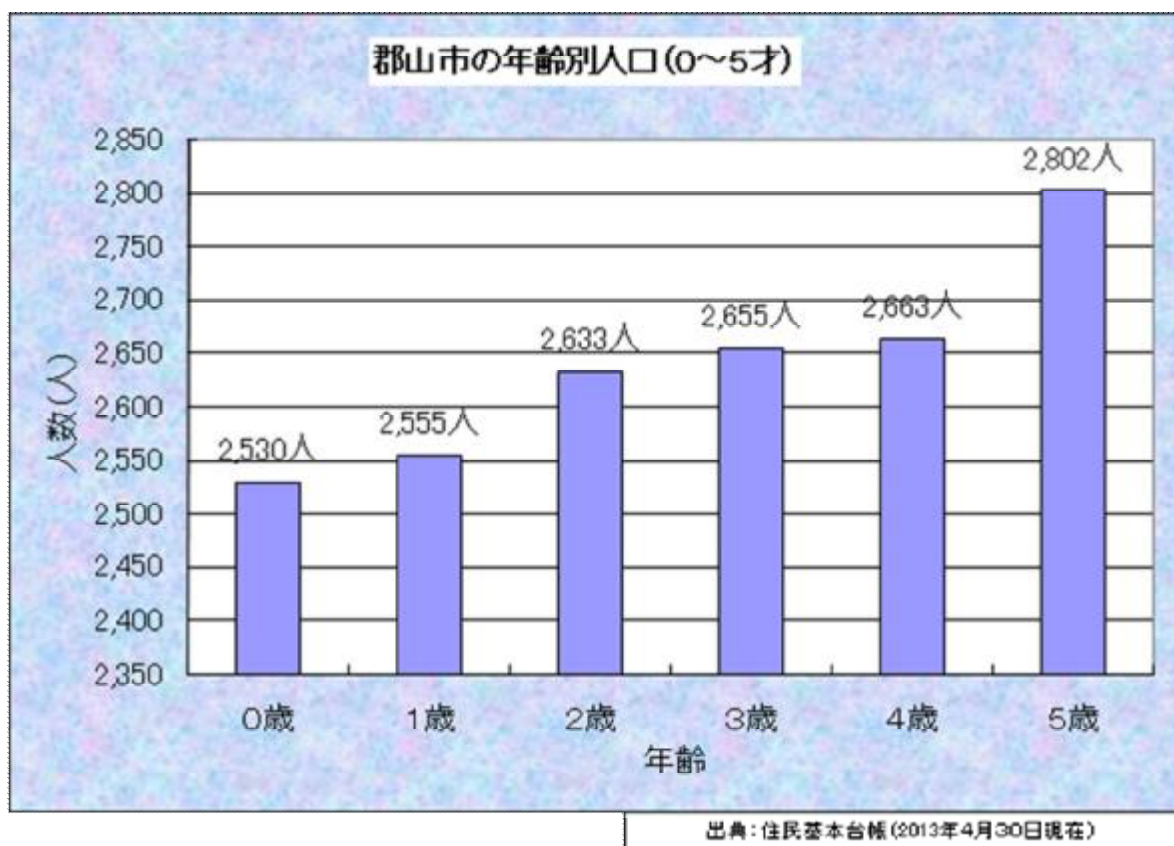
(4) 未婚率

未婚率の推移を示しております。男女ともに、未婚の割合は高くなっており、特に30代の未婚率が高くなっています。



(5) 年齢別人口（0～5歳）

少子化の影響により、未就学児は減少傾向にあります。

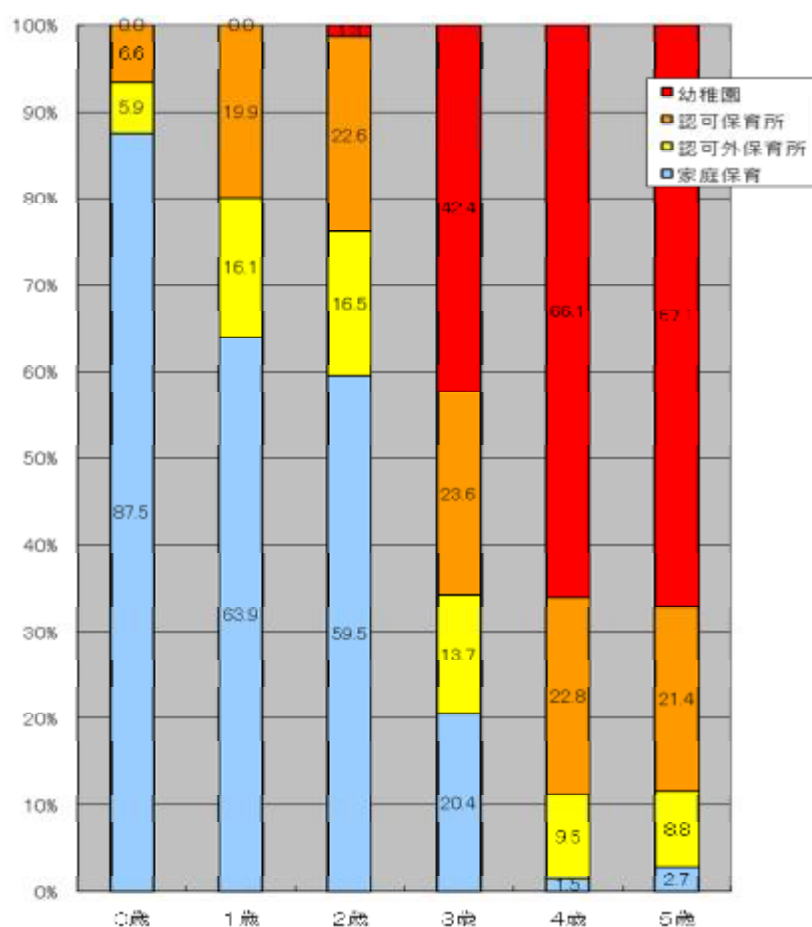


2 郡山市の子ども・子育て支援に関する指標

(1) 未就学児の施設利用状況

年齢の上昇に従い、幼稚園・保育所等を利用する子どもの割合が増加し、特に4歳・5歳児については、そのほとんどが幼稚園・保育所等に通っており、どの施設も利用していない児童が4歳児で1.5%、5歳児で2.7%です。

幼稚園に通園する児童数は4歳・5歳児で全体の約7割となり2年保育を利用している傾向があります。保育所等に通う児童数については、1歳から5歳児まで30%代で推移しています。

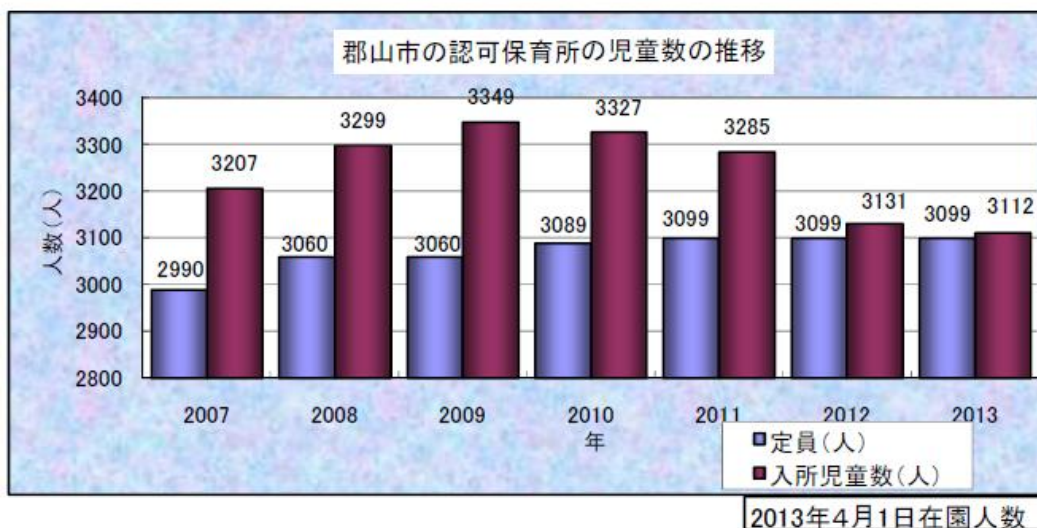


	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
幼稚園	33	0人	0人	35人	1,116人	1,782人	1,878人	4,811人
認可保育所	39	165人	513人	602人	621人	613人	598人	3,112人
認可外保育所	64	148人	415人	439人	360人	259人	245人	1,866人
家庭保育		2,200人	1,644人	1,584人	538人	40人	76人	6,082人
未就学児童合計		2,513人	2,572人	2,660人	2,635人	2,694人	2,797人	15,871人

※H25年4月1日現在 保育課調べ

(2) 施設利用児童数

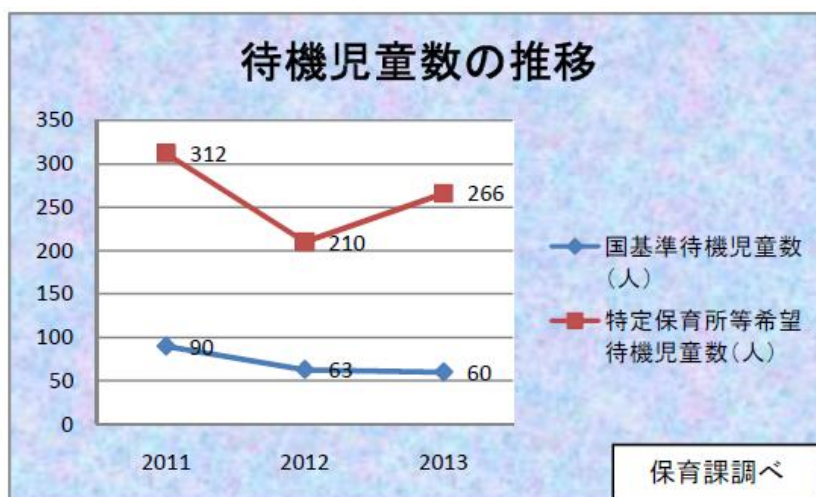
少子化の影響により施設利用児童数は年々減少傾向にあります。



(3) 待機児童数

待機児童数の傾向として、毎年度4月当初が最も少なく年度末の3月まで増加します。よって、この資料で示されている児童数は、毎年度待機児童数が最も多い時期です。

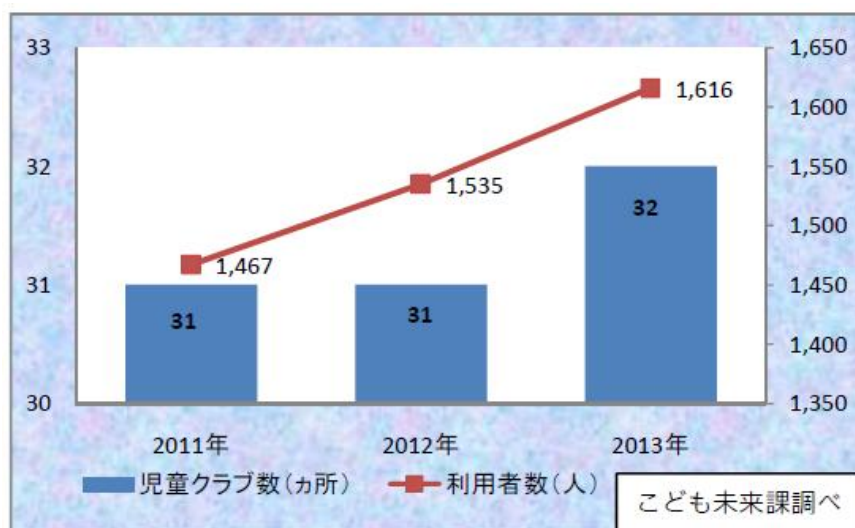
国基準待機児童数については減少傾向にあります。



- ・ 国基準待機児童数…入所申込がされており入所基準に該当する児童。国の基準では、第二、第三希望まで記入することとなっている。
- ・ 特定保育所等希望待機児童数…他に入所可能な保育所があるにも関わらず、第一希望のみへ入所を待機している児童数を含む。

(4) 児童クラブ利用者数

各年4月1日現在です。利用基準を満たしており利用申込みのあった児童についてはすべて受け入れています。



3 その他子ども・子育てに関する現状

(1) 子ども・子育てへの不安

・新生児訪問事業等で提出されている産後うつ質問票で、約 10%の方がうつ傾向を示しています。

・4 か月児・10 か月児健診における質問項目中「育児のイライラ・楽しくない」と答えた保護者が平成 23 年度には 5.3%、24 年度には 5.6%と増加傾向を示しています。

(2) 子ども・子育て支援事業

子育てしやすい、子育てに参加しやすい環境を積極的に推進するため、平成 17 年 4 月から郡山市第二次エンゼルプランとその具体的な取組みである実施計画を策定し、子ども・子育てに関する本市の事業を行っております。

※郡山市第二次エンゼルプランにつきましては、[資料 2](#)をご覧ください。

(3) 子育て支援に関する組織体制

平成 22 年 4 月から子ども達が健やかに成長できる環境整備を総合的に推進するため、「こども未来課」「こども支援課」「保育課」から成る「こども部」を創設しました。

なお、本年 11 月 1 日付組織改編では、保育課が「こども育成課」となり、幼稚園・保育所等を利用する子ども達を一体的に支援していく予定です。